



# 新年のご挨拶

株式会社 常陽産業研究所

代表取締役社長 大森 範久



新年あけましておめでとうございます。

昨年中は常陽産業研究所の活動に対して格別のご指導、ご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。賛助会員の皆さまにおかれましては、穏やかな新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

さて、昨年の国内経済は、企業の価格転嫁などを背景に消費者物価の上昇が続く中、企業収益の改善、賃金引上げに伴う個人消費の持ち直しがみられ、外需向けの生産活動に一部弱めの動きがみられたものの、総じてみれば緩やかな回復が続いた1年となりました。

県内経済においても、企業の設備投資は持ち直しの動きが続き、企業立地も全体として堅調に推移するなど、総じてみれば全国と同様の経済情勢がありました。

こうした中、昨年、弊社では企業の人材の問題に焦点を当て、人手不足への対応としてAIの活用や2024年問題への対応、人的資本経営やリスキリングによる人材育成などについて幅広く識者の寄稿を掲載させていただきました。また、常陽幹部養成塾や各種セミナーなどを通して、賛助会員企業の皆さまの人財育成の一助とさせていただきました。

本年は、石破内閣のもとで「地方こそ成長の主役」との考えに基づく「地方創生2.0」がスタートしております。「地方創生2.0」は、安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創ることを目的として

います。そして、その基本的な考え方の1つに、付加価値創出型の新しい地方経済の創生が掲げられており、地方に所在する企業にも大きな期待が寄せられています。

そこで、本号では、賛助会員企業の皆さまが本年の経営環境の変化をどのように捉え、中長期的にどのような対策を講じようとしているのかについて寄稿していただき、特集記事を組みました。各企業のトップの皆さまの考えは今後の企業経営においても参考になると思いますので、ぜひご一読ください。

弊社は、本年も地域経済の発展に貢献できるよう事業を展開してまいります。そのためにも、実効性の高い地域活性化の実現に向け、地域のニーズや課題をしっかりと把握し、その解決策を皆さまと一緒に考えてまいります。また、「地方創生2.0」に関する動向を皆さまと共有できるよう、常に最新の情報発信に努めてまいります。

さらに、長期的発展に向けた企業コンサルティングや、将来を創造する人材の育成をサポートする各種セミナーの開催、さらには地域の経済や産業に関する調査・研究成果の還元を通して賛助会員の皆さまをサポートさせていただきます。

本年が皆さまにとりまして、よりよき一年となることを心よりご祈念申し上げますとともに、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。